

平成29年度 当初予算の概要

当初予算（一般会計）の概要	1
歳入・歳出のフレーム	2
歳入予算の概要	3
歳出予算の概要	4
財政健全化の取組み	5
予算の3つの柱	7
「総合戦略」の進め方	8

島 根 県

当初予算(一般会計)の概要

平成29年度 当初予算額 5,118億円

H29年度当初予算は、「総合戦略」に基づく地方創生・人口減少対策を一層進めるための予算として編成

(注) 総合戦略：まち・ひと・しごと創生 島根県総合戦略

(単位：億円)

H29 a	H28 b	増減額 a-b	増減率 a/b
5,118	5,202	▲ 84	▲ 1.6%

〔総合戦略を進めるための予算の特徴〕

(1) 産業振興

- ・ 「神々」や「ご縁」、石見銀山、隠岐ユネスコ世界ジオパークなど島根らしさを活用した観光誘客を推進
- ・ ものづくり産業の競争力強化のため、企業の技術力の強化、新分野の進出、人材育成などを支援

(2) 子育て支援

- ・ 保育人材の確保のため、保育士の処遇を改善
- ・ 第1子、第2子の保育料の軽減や病児保育の支援など、子育てのためのサービスを充実

(3) 中山間地域・離島対策

- ・ 安心して住み続けることが出来るよう「小さな拠点づくり」を推進
- ・ 隠岐航路運賃の低廉化など、隠岐地域への支援を充実

歳入・歳出のフレーム

歳入

(単位：億円)

区 分	H29当初 a	H28当初 b	増減額 a-b	増減率 a/b
1 県税	673	684	▲ 11	▲ 1.7%
2 地方譲与税等	134	138	▲ 5	▲ 3.4%
3 地方交付税	2,022	2,013	9	0.4%
(1) 地方交付税交付金	1,790	1,774	16	0.9%
(2) 臨時財政対策債 (注1)	232	239	▲ 7	▲ 2.9%
4 県債(通常分)	367	368	▲ 1	▲ 0.4%
5 国庫支出金	707	697	10	1.4%
6 その他	1,216	1,301	▲ 85	▲ 6.5%
計	5,118	5,202	▲ 84	▲ 1.6%

歳出

(単位：億円)

区 分	H29当初 a	H28当初 b	増減額 a-b	増減率 a/b
1 一般歳出	4,067	4,193	▲ 125	▲ 3.0%
(1) 政策的経費	886	885	1	0.1%
(2) 投資的経費	950	1,047	▲ 97	▲ 9.3%
(3) 扶助費	395	385	10	2.6%
(4) 職員給与費	1,172	1,188	▲ 15	▲ 1.3%
(5) 制度融資等の貸付金	664	688	▲ 24	▲ 3.4%
2 公債費	798	745	53	7.1%
3 税連動交付金 (注2)	252	264	▲ 12	▲ 4.5%
計	5,118	5,202	▲ 84	▲ 1.6%

(注1) 臨時財政対策債：地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる特例として発行される地方債。地方交付税の振替であり元利償還金については、後年度に全額交付税措置

(注2) 税連動交付金：都道府県間で地方消費税の清算を行うための地方消費税清算金、市町村に交付する地方消費税交付金など、税の収入に連動して義務的に支出する経費

(注3) 計数については、それぞれ四捨五入によっているため、合計等と一致しないものがある。以下同じ。

歳入予算の概要

○ 県税は減少

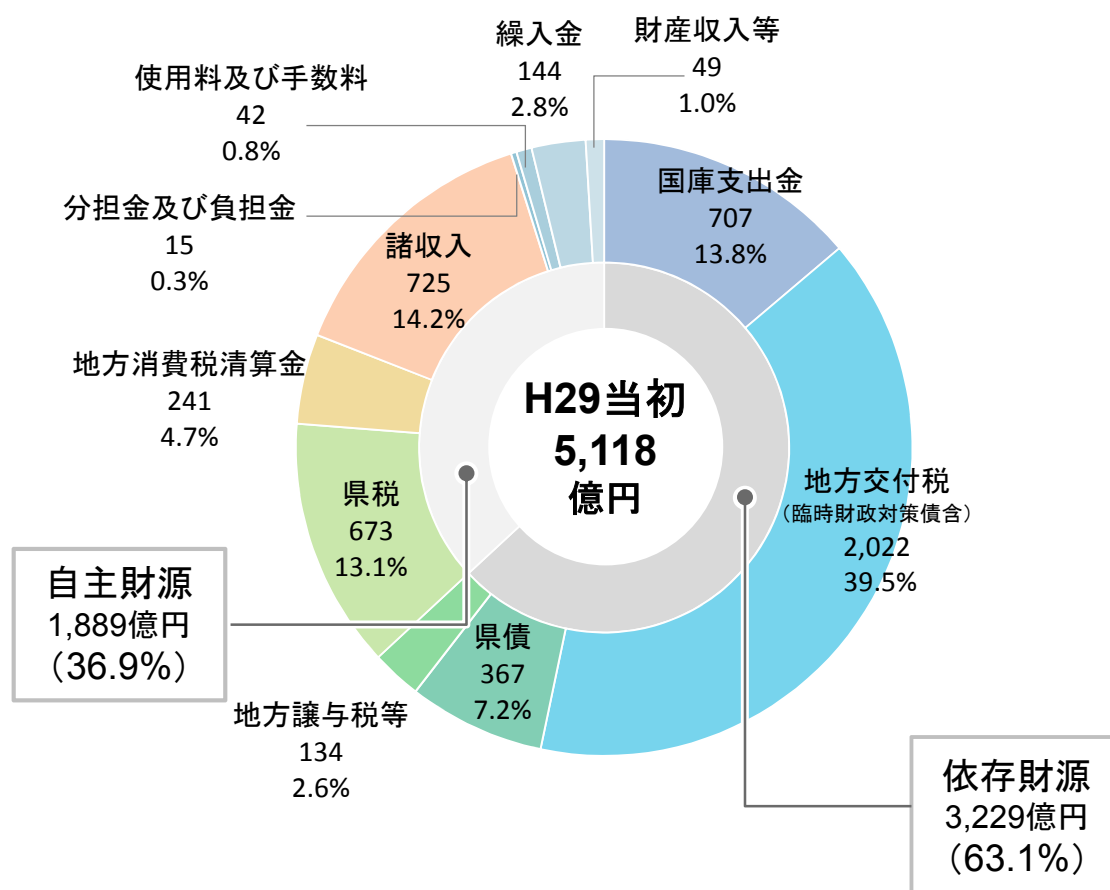
684億円 → 673億円 (▲1.7%、▲11億円)

○ 地方交付税は増加

2,013億円 → 2,022億円 (+0.4%、+9億円)

○ 通常県債は減少

368億円 → 367億円 (▲0.4%、▲1億円)



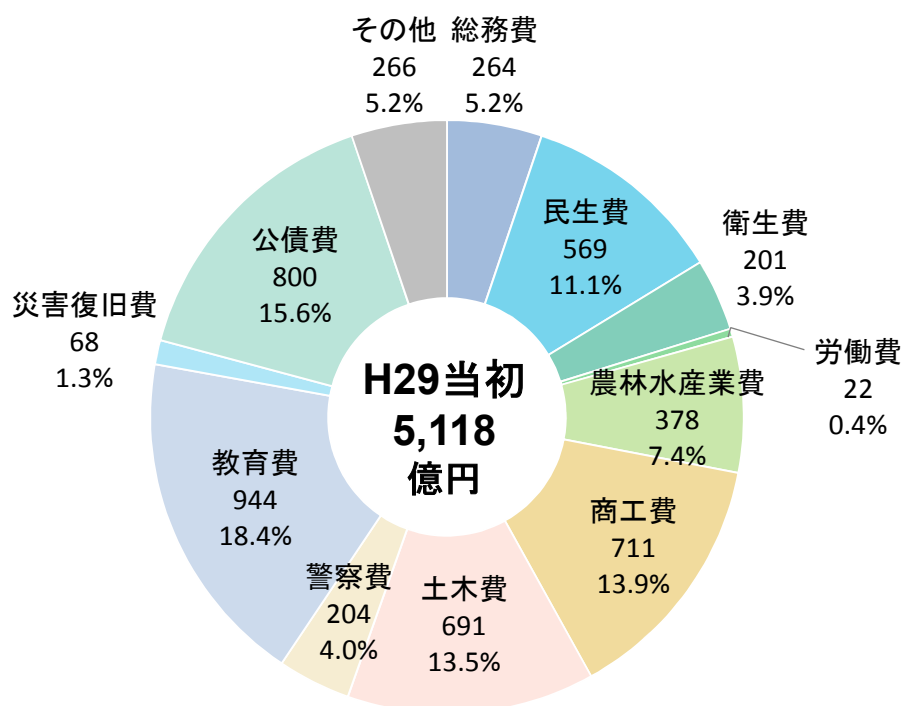
歳出予算の概要

○ 増額となったもの

- 民生費 549億円 → 569億円 (+ 3.7%、 + 20億円)
- 災害復旧費 63億円 → 68億円 (+ 7.3%、 + 5億円)
- 公債費 747億円 → 800億円 (+ 7.1%、 + 53億円)

○ 減額となったもの

- 農林水産業費 410億円 → 378億円 (▲ 7.8%、 ▲ 32億円)
- 土木費 722億円 → 691億円 (▲ 4.3%、 ▲ 31億円)
- 総務費 294億円 → 264億円 (▲ 10.1%、 ▲ 30億円)



財政健全化の取組み

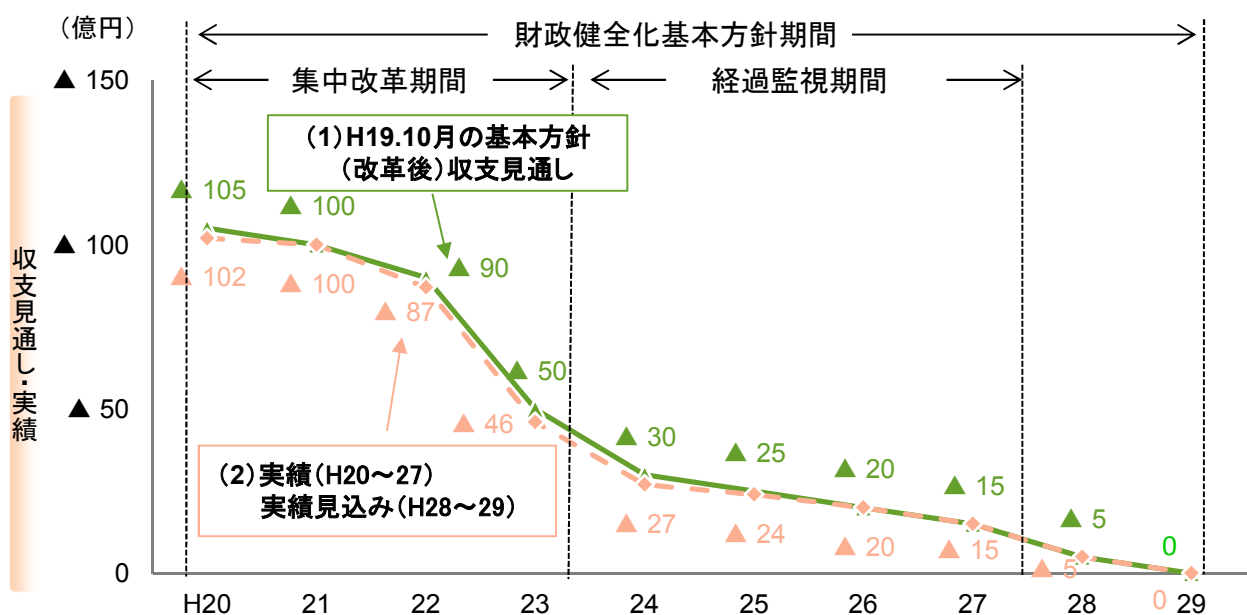
(1) 収支

- 県の財政は、毎年度200億円台後半の収支不足が続く状況にあったため、H19年10月に「財政健全化基本方針」を策定し、財政健全化に取り組んできました。

[基本方針の目標]

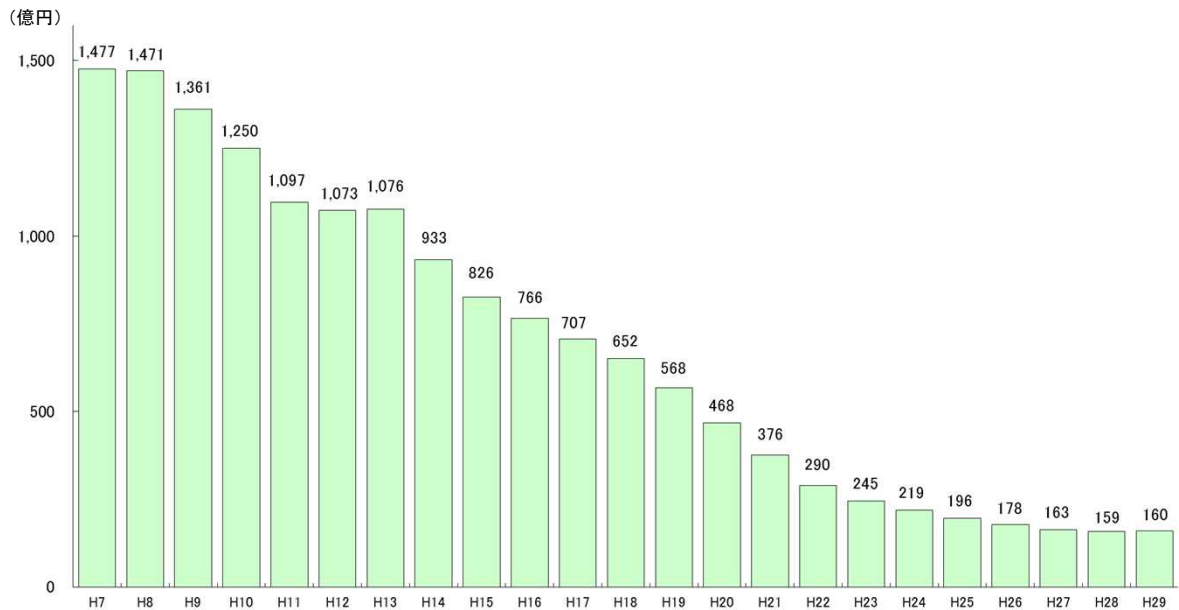
H19年度から29年度の概ね10年間をかけ、

- 基金を130億円程度確保しつつ、
 - 給与の特例減額などの特例措置なしで収支均衡を図る
- 基本方針に基づき、「行政の効率化・スリム化」「事務事業の見直し」「財源の確保」に取り組んできた結果、H29年度において目標を達成する見込みです。
- なお、H30年度以降の財政運営のあり方については、H29年度中に、これまでの取組みの総括を行った上で、「財政運営指針」として策定する予定です。



(2) 基金残高

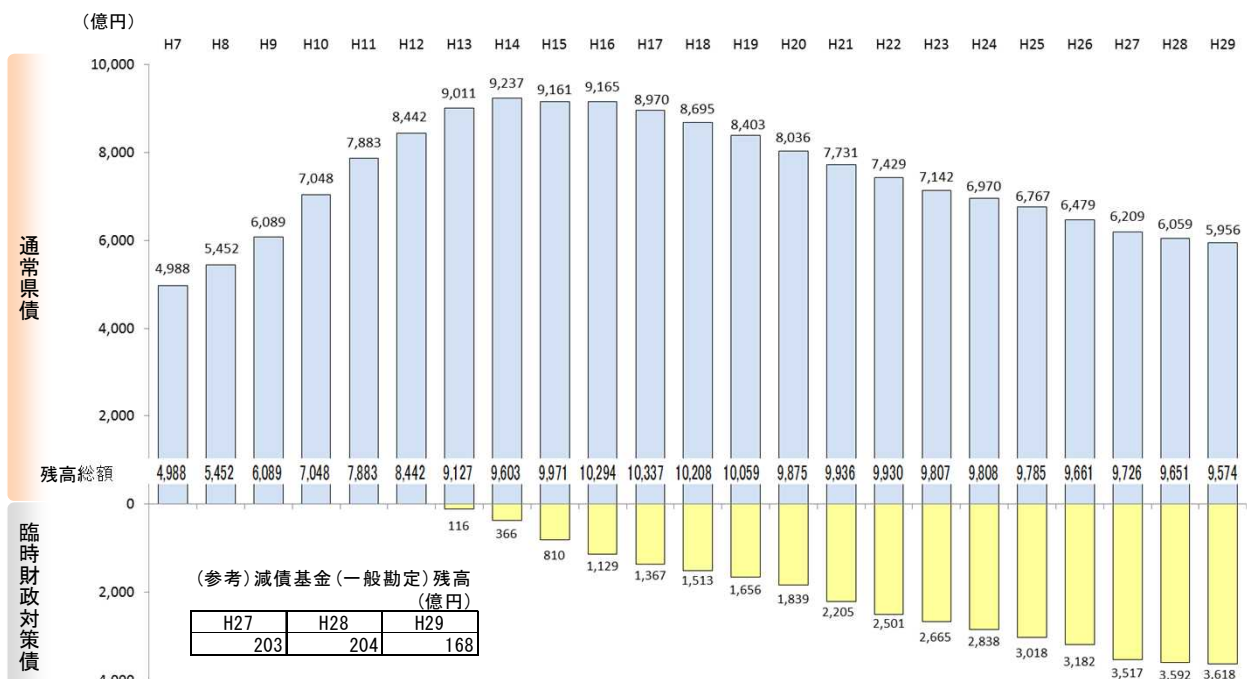
- ・ 財政調整基金の残高は160億円となり、目標の130億円に対して30億円の上積み



(注) H7～H27は実績、H28、H29は年度末に行う50億円の基金取崩しの戻しを反映した見込額

(3) 県債残高

- ・ 通常県債の残高は 5,956億円で、H17年度から13年連続で減少
- ・ 残高が最大であったH14年度の 9,237億円から 3,281億円の減少



(注) H7～H27は実績、H28、H29は見込額

予算の3つの柱

1. 「総合戦略」に基づく地方創生・人口減少対策

714億円

- (1) 県内で安心して働ける雇用の場が増えるよう、産業の振興や仕事の確保を推進
 - 働く人材の確保・育成や、就業に支援が必要な人たちへの支援を行うとともに、若者の就業定着を促進
 - 産業振興の基盤をつくるため、高速道路、港湾、漁港などのインフラ整備を推進
- (2) 若い人たちの結婚・出産・子育ての希望をかなえるため、切れ目のない支援を強化し、同時に、仕事と子育ての両立支援や女性が働きやすい社会環境づくりを推進
- (3) UIターンを推進するとともに、地域を担う人づくりを推進
- (4) 人口減少が早く進む中山間地域・離島に、今後も安心して住み続けることが出来るよう「小さな拠点づくり」を推進

2. 安全安心な県土づくり

350億円

- (1) 土砂災害対策や道路防災対策、河川改修などにより、災害に強い県土づくりを推進
- (2) 建築物の耐震化や風水害対策を着実にを行い、安全安心な県民生活を確保

3. 生活を支える公共サービスの充実

136億円

- (1) 地域医療の機能の充実や救急医療体制の整備、障がい者への支援を推進
- (2) 学力向上や子どもたちが安全で快適に学ぶ環境の整備を推進

(注) 予算額は、H28.2月補正予算を含む。

「総合戦略」の進め方

基本目標1 しごとづくり と しごとを支えるひとづくり

(1) 産業の振興

① 観光の振興

- ・ 「神々」や「ご縁」、石見銀山、隠岐ユネスコ世界ジオパークなど島根らしさを活用した誘客の推進
- ・ 隣県等との広域連携や、外国人観光客の誘致に向けた取り組みの強化

② ものづくり産業の振興

特殊鋼、鋳物、食品産業などのものづくり産業の競争力強化のため、企業の技術力の強化、新規取引先の開拓、新分野への進出などを支援

③ ソフト系IT産業の振興

技術力・商品力の強化や販路開拓等の支援、IT人材の育成・確保により県内IT産業の持続的発展を強化

④ 事業承継の支援

専門家の派遣、経営改善のための資金などによる中小企業の後継者の育成、新たな取り組みへの支援

⑤ 企業立地の推進

- ・ 県内に立地した企業の設備投資や新規雇用の支援
- ・ 中山間地域への立地に対する助成要件の緩和や助成メニューの拡充【新規】

⑥ 農林水産業の振興

- ・ 担い手の確保の促進
- ・ 産地間競争を勝ち抜く農林水産物の生産・販売力強化を支援

(2) 雇用対策

① 人材の確保

インターンシップの支援や、企業と大学をつなぐコーディネーターの配置による学生の県内就職を促進

② 人材の育成・定着

- ・ ものづくり企業が行う人材育成研修等の支援【新規】
- ・ 就労に支援が必要な若者や障がい者の就労を促進

(3) 産業振興等に必要な社会インフラの整備（公共事業全体）

（単位：億円）

区 分	H29年度ベース a		H28年度ベース b		増 減	
	H29当初	H28 経済対策	H28当初	H27 経済対策	a-b	a/b
	通常分	748	95	789	35	20
補助事業費	475	89	484	35	45	8.7%
県単独事業費	100	1	104		▲3	▲2.7%
国直轄事業負担金	85		103		▲17	▲16.9%
維持修繕費	83	5	91		▲3	▲3.6%
受託事業費	5		7		▲2	▲24.8%
災害復旧事業費	64		59		5	9.0%
計	812	95	847	35	25	2.9%
	908		882			

（注1）本表は、一般会計、特別会計（中海水中貯木場特別会計、臨港地域整備特別会計、流域下水道特別会計及び県営住宅特別会計）を対象としている。

（注2）経済対策は、翌年度への繰越限度額を記載している。

基本目標2 結婚・出産・子育ての希望をかなえる社会づくり

(1) 保育サービスの充実

- ① 保育を受けることができる環境の整備
 - ・ 保育人材の確保のため、保育士の処遇を改善【新規】
 - ・ 待機児童ゼロを目指して、受入体制を拡充する保育所等の支援
 - ・ 病児・病後児保育の開設、運営の支援
 - ・ 放課後児童クラブの人材の確保のため、支援員の処遇を改善【新規】
- ② 第1子、第2子の保育料の軽減
 - 所得の低い世帯における3歳未満の第1子、第2子に係る保育料を軽減

(2) 結婚サポートの充実

しまね縁結びサポートセンターによる男女の縁結びのサポート

(3) 仕事と子育ての両立支援

出産した従業員の育児休業の取得と復職に取り組む中小・小規模事業者の支援

(4) 女性の活躍推進

働くことを希望する女性が、希望に応じた働き方が実現できるように、働きやすい環境整備に取り組む企業の支援

基本目標3 しまねに定着、回帰・流入するひとの流れづくり

(1) UIターンの促進

- ・ UIターンフェアの規模の拡大による人材誘致の強化
- ・ 市町村の定住者向け住宅の整備の支援

(2) 地域を担うひとづくり

- ・ 少人数学級編制など小中学校におけるきめ細かな教育指導の充実
- ・ 小中高校生のふるさと教育・読書活動・キャリア教育の強化・充実

基本目標4 地域の特性を活かした安心して暮らせるしまねづくり

(1) 中山間地域・離島対策

① 「小さな拠点づくり」の推進

公民館エリアを基本とした、住民主体での地域運営の仕組みづくりに取り組む市町村の支援

② 隠岐航路運賃等の低廉化【新規】

隠岐地域の住民等が利用する航路及び航空路運賃の引下げの支援

(2) 健康で安心して暮らせる地域づくり

① 地域包括ケアの推進

医療、介護、介護予防、住まい及び日常生活の支援を包括的に確保する「地域包括ケア」の取組みを進める市町村の支援

② 介護人材の確保

介護人材の確保のため、介護職員の処遇を改善【新規】